

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(E02003)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【継続企業の前提に関する注記】	18
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【表示方法の変更】	18
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	23
【セグメント情報】	24
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 一雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 前第3四半期 連結累計期間	第76期 当第3四半期 連結累計期間	第75期 前第3四半期 連結会計期間	第76期 当第3四半期 連結会計期間	第75期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	29,040	35,267	10,354	11,336	40,287
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	3,115	1,306	190	210	2,997
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（ ）（百万円）	10,042	1,819	597	938	10,011
純資産額（百万円）			11,125	12,867	11,324
総資産額（百万円）			41,592	43,922	41,439
1株当たり純資産額（円）			284.35	328.88	289.45
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期（当期）純損失 （ ）（円）	256.68	46.50	15.28	23.99	255.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	（注3）	（注3）	（注3）	（注3）	（注3）
自己資本比率（%）			26.7	29.3	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,276	1,620			93
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	441	1,516			532
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,259	33			1,986
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）			2,331	2,792	2,704
従業員数（人）			3,171	3,131	3,163

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、「提出会社の主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式がないため記載していません。

4 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,131	[193]
---------	-------	-------

（注）1 従業員数は、就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第3四半期連結会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,573	[87]
---------	-------	------

（注）1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第3四半期会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から以下の記載は、報告セグメントに関連付けて記載しております。なお、前連結会計年度においては事業部門別に記載しておりましたが、当該事業部門別の区分と報告セグメントの区分は一致しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期間比(%)
マイクロ波管・周辺機器	1,172	+75.4
マイクロ波応用製品	659	6.0
半導体	9,552	+8.7
合計	11,384	+12.1

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期間比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期末比 (%)
マイクロ波管・周辺機器	810	+66.8	1,331	+4.5
マイクロ波応用製品	650	7.8	57	50.6
半導体	9,126	+1.3	2,826	+4.0
合計	10,587	+3.8	4,215	+2.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期間比(%)
マイクロ波管・周辺機器	1,172	+74.4
マイクロ波応用製品	659	7.2
半導体	9,504	+5.9
合計	11,336	+9.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機株	1,063	10.3	1,940	17.1

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

- (1) 当第3四半期連結会計期間において新たに認識すべき事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
- (2) 当グループは、前連結会計年度末においては、2期連続の営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにより将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在していましたが、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しておりました。  
当第3四半期連結会計期間においては、これら対応策の成果及び市況の改善が経営成績に寄与し、営業利益が199百万円となり、引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。  
前連結会計年度から継続して実施しております重要事象等を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。  
売上拡大策として、特別販売戦略チームの拡販推進を継続するとともに、東アジア地域への拡販のため、前四半期連結会計期間に、台湾駐在員事務所（台北市）を設置し、また、当社100%出資の現地法人を韓国（NJR KOREA CO., LTD.）及び香港（NJR HONG KONG LIMITED）に設立いたしました。これにより、当該地域における顧客サービスの向上を図り、技術サポートを充実させることによって、拡販活動を強化しております。なお、より競争力の高い8インチ品の販売拡大のためのユー・エム・シー・ジャパン(株)（台湾UMC社のグループの一員で、日本国内に8インチ半導体工場を有するファウンドリー専門メーカー）との協業によるパワーデバイス等の新製品開発と拡販を継続しております。  
費用面では、製造コストを低減するために海外生産子会社であるTHAI NJR CO., LTD.への生産移管を引き続き推進しており、また、人件費及び経費全般に亘る費用抑制も継続しております。  
財務面では、シンジケートローン契約により、中長期的に安定的な資金運営が可能となっております。当第3四半期連結会計期間末現在、当契約にかかるタームローン契約の長期借入金残高は10,000百万円、コミットメントライン契約の極度額は3,000百万円（うち、借入実行残高は800百万円）であります。なお、アロカ(株)株式の譲渡（譲渡額1,935百万円）に伴い、コミットメントライン契約の極度額を極度額減額条項に基づき、5,000百万円から3,000百万円に減額いたしました。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、主力の半導体製品やマイクロ波管・周辺機器が回復傾向を示し、また、前連結会計年度からの売上拡大策や経営全般における効率化・合理化の推進、費用抑制策の成果により、利益を確保いたしました。

さらに、平成22年12月28日公表のとおり、当第3四半期連結会計期間において、(株)日立メディコによるアロカ(株)株式の公開買付けに応募し当社保有のアロカ(株)普通株式を全て譲渡したことに伴い、特別利益に投資有価証券売却益771百万円を計上しております。

この結果、業績は以下のとおりとなりました。

(当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

売上高	11,336百万円	(前年同期間比 9.5%増)
営業利益	199百万円	(前年同期間は、229百万円の営業損失)
経常利益	210百万円	(前年同期間は、190百万円の経常損失)
四半期純利益	938百万円	(前年同期間は、597百万円の四半期純損失)

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額1,002百万円控除前の営業損益であります。

##### (マイクロ波管・周辺機器)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向けの電子管等の売上が増加いたしました。

民需電子管・周辺機器は、国内外ともレーダー用の大型・中型の電子管等の売上が増加いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年同期間と比べ、増収・増益となりました。

売上高	1,172百万円	(前年同期間比 74.4%増)
営業利益	242百万円	(前年同期間比 283.6%増)

##### (マイクロ波応用製品)

地上通信用コンポーネント製品は、主要顧客向けの販売が好調に推移いたしましたが、主力の衛星通信用コンポーネント製品の売上が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期間と比べ減少し、営業損失となりました。

売上高	659百万円	(前年同期間比 7.2%減)
営業損失( )	9百万円	(前年同期間は、30百万円の営業損失)

##### (半導体)

マイクロ波デバイス(GaAs IC)は、家庭用ゲーム機向け等の売上が減少いたしました。また、主力のオペアンプ・コンパレータや電源用IC等の販売は概ね前年同期間並となりましたが、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年同期間と比べ、増収・増益となりました。

売上高	9,504百万円	(前年同期間比 5.9%増)
営業利益	969百万円	(前年同期間比 28.7%増)

当連結会計年度から以上の記載は、報告セグメントに関連付けて記載しております。なお、前連結会計年度においては事業部門別に記載しておりましたが、当該事業部門別の区分と報告セグメントの区分は一致していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末比498百万円減少(前年同期間は178百万円の減少)して2,792百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が974百万円(前年同期間は税金等調整前四半期純損失 583百万円)となり、減価償却費874百万円(前年同期間は878百万円)、売上債権の増加額 511百万円(前年同期間は増加額 1,012百万円)、たな卸資産の増加額 232百万円(前年同期間は減少額37百万円)、仕入債務の減少額 575百万円(前年同期間は増加額373百万円)、投資有価証券の売却益 771百万円等を調整した結果、営業活動では376百万円の資金の減少(前年同期間は33百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 787百万円(前年同期間の支出 50百万円)となったことなどから、投資活動では799百万円の資金の減少(前年同期間は58百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額797百万円(前年同期間は減少額 100百万円)及び長期借入金の返済による支出 106百万円(前年同期間の支出 61百万円)などにより、財務活動では688百万円の資金の増加(前年同期間は166百万円の資金の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,235百万円であります。当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「2 [事業等のリスク] (2)」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、半導体製造設備を中心に総額818百万円（消費税等抜き）取得いたしました。主な内容については、「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画の重要な変更はありません。

前四半期連結会計期間末において計画であった重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結会計期間において完了した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿金額 (百万円)					従業員数 (人)	完了年月	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア			合計
(提出会社) 新日本無線(株)	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波 管・周辺機器		1	2	3		7	1,361	平成22年 10～12月
		マイクロ波 応用製品		1	6	0		7		平成22年 10～12月
		半導体	1	92	44	3	2	144		平成22年 10～12月
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	11	502 (0)	22 (1)		0 (0)	537 (1)	446	平成22年 10～12月
(国内子会社) (株)エヌ・ジェ イ・アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市 西区)	半導体		70 (0)	2			73 (0)	278	平成22年 10～12月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( ) の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

当第3四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,131,000	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		39,131,000		5,220		5,223

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,114,000	39,114	
単元未満株式	普通株式 11,000		一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,114	

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式781株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	6,000		6,000	0.02
計		6,000		6,000	0.02

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	367	302	309	264	266	247	218	249	260
最低（円）	288	233	240	242	213	209	191	186	236

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792	2,704
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 12,850	<sup>1</sup> 11,593
商品及び製品	<sup>1</sup> 4,116	<sup>1</sup> 4,034
仕掛品	<sup>1</sup> 7,745	<sup>1</sup> 7,314
原材料及び貯蔵品	<sup>1</sup> 2,478	<sup>1</sup> 2,240
繰延税金資産	24	35
その他	2,706	616
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,712	28,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 25,584	<sup>1</sup> 25,544
減価償却累計額	20,046	19,647
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 5,538	<sup>1</sup> 5,897
機械装置及び運搬具	62,477	61,799
減価償却累計額	59,153	58,811
機械装置及び運搬具(純額)	3,323	2,987
工具、器具及び備品	11,881	11,611
減価償却累計額	11,051	10,764
工具、器具及び備品(純額)	830	847
その他	<sup>1</sup> 497	<sup>1</sup> 497
有形固定資産合計	10,189	10,229
無形固定資産		
	316	408
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 311	<sup>1</sup> 1,645
繰延税金資産	38	32
その他	463	704
貸倒引当金	110	120
投資その他の資産合計	703	2,261
固定資産合計	11,209	12,899
資産合計	43,922	41,439

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,410	5,011
短期借入金	1, 2, 3 1,602	1, 2, 3 1,211
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,508	1, 2 1,490
未払法人税等	139	146
繰延税金負債	27	43
その他	4,054	3,349
流動負債合計	12,744	11,253
固定負債		
長期借入金	1, 2 9,931	1, 2 10,300
繰延税金負債	76	138
退職給付引当金	7,751	7,917
環境対策引当金	20	20
資産除去債務	57	-
その他	473	484
固定負債合計	18,310	18,861
負債合計	31,055	30,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	3,274	1,455
自己株式	3	3
株主資本合計	13,715	11,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	194
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	930	764
評価・換算差額等合計	848	571
純資産合計	12,867	11,324
負債純資産合計	43,922	41,439



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,040	35,267
売上原価	26,216	28,217
売上総利益	2,823	7,050
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4	1
給料及び手当	2,137	2,183
役員賞与引当金繰入額	0	-
退職給付引当金繰入額	274	247
役員退職慰労引当金繰入額	23	-
開発研究費	1,479	1,356
その他	1,799	1,877
販売費及び一般管理費合計	5,720	5,666
営業利益又は営業損失( )	2,896	1,383
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	32	33
屑売却益	40	84
雇用調整助成金	107	170
その他	61	31
営業外収益合計	243	320
営業外費用		
支払利息	169	205
為替差損	57	129
シンジケートローン手数料	222	36
その他	14	26
営業外費用合計	463	398
経常利益又は経常損失( )	3,115	1,306
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	771
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	-	772
特別損失		
固定資産除却損	11	17
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権売却損	-	4
事業構造改善引当金繰入額	382	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
前期損益修正損	-	29
特別損失合計	394	85

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,509	1,993
法人税、住民税及び事業税	54	174
法人税等調整額	6,478	0
法人税等合計	6,533	174
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,819
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,042	1,819

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,354	11,336
売上原価	8,661	9,181
売上総利益	1,693	2,155
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	1
給料及び手当	702	746
退職給付引当金繰入額	91	82
開発研究費	525	496
その他	603	628
販売費及び一般管理費合計	1,923	1,955
営業利益又は営業損失( )	229	199
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
為替差益	39	-
屑売却益	17	27
雇用調整助成金	31	51
その他	30	13
営業外収益合計	134	108
営業外費用		
支払利息	71	69
為替差損	-	9
シンジケートローン手数料	22	10
その他	1	8
営業外費用合計	95	98
経常利益又は経常損失( )	190	210
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	0	-
投資有価証券評価損戻入益	-	0
投資有価証券売却益	-	771
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	0	772
特別損失		
固定資産除却損	10	8
ゴルフ会員権売却損	-	0
事業構造改善引当金繰入額	382	-
特別損失合計	392	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	583	974
法人税、住民税及び事業税	29	51
法人税等調整額	14	15
法人税等合計	14	35
少数株主損益調整前四半期純利益	-	938
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	597	938

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,509	1,993
減価償却費	2,581	2,314
固定資産除却損	11	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
前期損益修正損益(は益)	-	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	244	165
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	272	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	382	-
受取利息及び受取配当金	34	34
支払利息	169	205
シンジケートローン手数料	222	36
投資有価証券売却損益(は益)	-	771
為替差損益(は益)	2	22
売上債権の増減額(は増加)	2,285	1,416
たな卸資産の増減額(は増加)	1,428	852
仕入債務の増減額(は減少)	1,261	559
その他	645	49
小計	933	1,923
利息及び配当金の受取額	34	34
利息の支払額	124	149
シンジケートローン手数料の支払額	245	40
法人税等の支払額	6	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276	1,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	405	1,480
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	50	37
投資有価証券の取得による支出	1	14
その他の支出	4	2
その他の収入	20	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	1,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,035	392
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	133	348
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	78	0
その他	12	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,259	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,986	87
現金及び現金同等物の期首残高	5,318	2,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,331	2,792

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は36百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末において資産除去債務57百万円が計上されております。
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産 は次のとおりでありま す。		
売掛金	4,270百万円	4,494百万円
製品	2,913百万円	2,928百万円
仕掛品	6,256百万円	5,887百万円
原材料及び貯蔵品	1,452百万円	1,321百万円
建物	3,461百万円	3,732百万円
土地	140百万円	140百万円
投資有価証券	282百万円	1,629百万円
合計	18,777百万円	20,133百万円
上記物件に対応する債務		
短期借入金	800百万円	400百万円
長期借入金	11,099百万円	11,405百万円
( 1年内返済予定の 長期借入金を含む )		
	<p>(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、1,035百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、10,000百万円及び上記短期借入金800百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。</p> <p>(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、10,000百万円及び上記短期借入金800百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。</p> <p>(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、10,064百万円及び上記短期借入金800百万円の担保として根質権が設定されております。</p>	<p>(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金のうち、1,290百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、10,000百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されております。</p> <p>(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記長期借入金のうち、10,000百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。</p> <p>(3) 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、10,115百万円及び上記短期借入金400百万円の担保として根質権が設定されております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>2 財務制限条項</p>	<p>四半期連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、四半期連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高は短期借入金800百万円であります。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当連結会計年度末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高はありません。</p>
<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額</p>	<p>四半期連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,000百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">800百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">2,200百万円</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p>

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
前期損益修正損		前連結会計年度の積立傷害保険満期返戻時における積立金取崩もれの修正であります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	2,331百万円	2,792百万円
合計	2,331百万円	2,792百万円
現金及び現金同等物	2,331百万円	2,792百万円

## ( 株主資本等関係 )

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 39,131,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 6,781株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,933	1,131	290	10,354		10,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,284	1,386	0	2,671	(2,671)	
計	10,217	2,518	290	13,026	(2,671)	10,354
営業利益又は営業損失( )	795	1	6	800	(1,029)	229

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,846	3,348	845	29,040		29,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,745	4,116	2	7,864	(7,864)	
計	28,591	7,465	848	36,905	(7,864)	29,040
営業利益又は営業損失( )	224	4	28	200	(3,096)	2,896

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ国、シンガポール、中国

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	3,730	555	257	172	4,716
連結売上高（百万円）					10,354
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	36.0	5.3	2.5	1.7	45.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	11,739	1,360	745	502	14,346
連結売上高（百万円）					29,040
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	40.4	4.7	2.6	1.7	49.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

（2）北米.....米国

（3）ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

（4）その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器事業」、「マイクロ波応用製品事業」及び「半導体事業」の3つを報告セグメントとしております。

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波管・周辺機器事業」及び「マイクロ波応用製品事業」については、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。また、「半導体事業」については、機能別（研究・開発、設計、生産、販売等）に事業部、本部を置き、各事業部、各本部が、それぞれの役割に応じ、相互協力の上で一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器事業」は、主に官公庁やメーカー向けに販売する電子管等を生産しております。「マイクロ波応用製品事業」は、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「半導体事業」は、主に民生機器メーカー向けに販売する半導体製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	2,620	1,966	30,681	35,267		35,267
セグメント利益	474	74	3,673	4,222	2,838	1,383

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額 2,838百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	1,172	659	9,504	11,336		11,336
セグメント利益又は セグメント損失( )	242	9	969	1,202	1,002	199

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額の金額 1,002百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計とセグメント利益又はセグメント損失の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	328.88円	1株当たり純資産額	289.45円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

(1) 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	256.68円	1株当たり四半期純利益	46.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	10,042	1,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	10,042	1,819
普通株式の期中平均株式数(株)	39,125,478	39,124,268

(2) 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
1株当たり四半期純損失( )	15.28円	1株当たり四半期純利益	23.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	597	938
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	597	938
普通株式の期中平均株式数(株)	39,125,063	39,124,219

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

新日本無線株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 本 多 潤 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 西 岡 雅 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。